

# 決算

一般会計歳入決算額

61億1,057万円

一般会計歳出決算額

54億5,046万円

平成25年度

一般会計は、歳入歳出差引残額が平成24年度6億1,592万円から平成25年度6億6,011万円となり4,419万円増加しました。また、積立金残高も平成24年度末35億6,776万円から平成25年度末36億3,808万円となり7,032万円増加しました。積立金等の増加により、財政基盤の強化を図るとともに、社会保障サービスの持続、緊急防災・減災及び新庁舎建設に備えます。

事業名	歳入総額		歳出総額		差引残額	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
後期高齢者医療	1億3,388万円	1億3,435万円	1億3,011万円	1億3,039万円	377万円	396万円
国民健康保険	20億6,550万円	21億531万円	19億4,066万円	19億8,980万円	1億2,484万円	1億1,551万円
介護保険	10億8,910万円	10億7,476万円	10億6,294万円	10億5,053万円	2,616万円	2,423万円
下水道事業	1億8,859万円	1億9,604万円	1億7,405万円	1億7,669万円	1,454万円	1,935万円

事業名	年度	収益的収支		資本的収支		純損益
		収入	支出	収入	支出	
水道事業	H25年度	3億2,271万円	3億1,879万円	3,971万円	1億1,835万円	65万円
	H24年度	3億2,626万円	3億2,098万円	5,647万円	1億4,808万円	14万円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税資本的収支調整額、及び損益勘定留保資金で補っています。

■特別会計決算額

## 平成25年度健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。いずれの比率もイエローカードである早期（経営）健全化基準を下回っています。実質赤字比率…町の一般会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示す指標です。

連結実質赤字比率…町のすべての会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

実質公債費比率…町の一般会計が負担する借入金の返済費やこれに準じるものの支払いが、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

将来負担比率…町の一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、町の財政規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

資金不足比率…町の下水道事業特別会計と水道事業会計の資金の不足額が、それぞれの事業の規模に対してどれくらいの割合を示すものです。

### ▼健全化判断比率

区分	板倉町	早期健全化基準
実質赤字比率	(-)	15.00%
連結実質赤字比率	(-)	20.00%
実質公債費比率	7.5% (9.2%)	25.00%
将来負担比率	(-)	350.0%

( )内は平成24年度決算に基づく比率

○実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。  
○連結実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○将来負担比率は、将来負担額に充てることができる財源等が将来負担額を上回っているため「-」と表示。

### ▼資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	(-)	20.0%
下水道事業特別会計	(-)	20.0%

( )内は平成24年度決算に基づく比率

○両会計ともに資金不足ではないため「-」と表示。

問合せ 財政係 内線133

■一般会計歳出

平成25年度の一般会計歳出総額は、54億5,046万円であり、対前年度5,475万円の増となりました。

その他 寄附金や配当割・株式等譲渡所得交付金の増加などにより、1,942万円の増となりました。

民生費 児童館の改修工事を実施しましたが、子ども手当から児童手当に制度が変わったことや民間保育園への入園児童の減少に伴う委託金等の減により、5,025万円の減となりました。

総務費 町営駐車場の拡張整備や事務用パソコンの更新などを実施し、1,025万円の増となりました。

土木費 橋の長寿命化修繕の開始や八間樋橋整備に伴う町道整備事業費の増加、また、生活道路の舗装、改良工事の

万円の増となりました。

民生費 児童館の改修工事を実施しましたが、子ども手当から児童手当に制度が変わったことや民間保育園への入園児童の減少に伴う委託金等の減により、5,025万円の減となりました。

総務費 町営駐車場の拡張整備や事務用パソコンの更新などを実施し、1,025万円の増となりました。

土木費 橋の長寿命化修繕の開始や八間樋橋整備に伴う町道整備事業費の増加、また、生活道路の舗装、改良工事の

実施などにより、1,715万円の増となりました。

教育費 板中プールの解体、東小特別教室の建設、南小浄化槽改修、小中学校のパソコン更新などを実施し、716万円の増となりました。

衛生費 資源化センターの改修工事や館林・板倉・明和ごみ処理施設建設に向けての館林衛生施設組合への負担金の増加などにより、3,081万円の増となりました。

公債費 借入金の返済費であり、1,481万円の減となりました。

■一般会計歳入

平成25年度の一般会計歳入総額は、61億1,057万円であり、対前年度9,894万円の増となりました。

町税 町の主要な歳入であり、平成23年度以降2年連続で増加しています。

地方交付税 町税の増加や借入金の返済額の減少などに伴い、平成22年度以降、年々減少が続いています。

繰越金 前年度の歳入歳出差引残額が持ち越され、当年度の収入となります。

国庫支出金 橋の長寿命化修繕、八間樋橋整備に伴う町道整備、町営住宅の改修、農地整備などをはじめとする国庫補助事業の増加、また、国の経済対策臨時交付金などにより、3,375万円の増となりました。

町債 町の借入金であり、橋の長寿命化修繕の開始や八間樋橋整備に伴う町道整備事業費の増加などにより、2,650万円の増となりました。

繰入金 積立金と後期高齢者医療特別会計からの繰入額であり、8,995万円の増となりました。

消防費 全国瞬時警報システムの改修や避難所案内板の設置、館林地区消防組合への負担金の増加などにより、1,571万円の増となりました。

農林水産業費 農道整備工事や農地整備などを実施し、2,222万円の増となりました。

その他 臨時職員の緊急雇用や水郷公園進入路の整備などを実施し、1,651万円の増となりました。

問合せ 財政係 内線133

### ■一般会計歳出決算額

内訳	H25年度	H24年度	増減率
民生費	15億3,869万円	15億8,894万円	△3.2%
総務費	11億5,022万円	11億3,997万円	0.9%
土木費	5億7,699万円	5億5,984万円	3.1%
教育費	5億3,497万円	5億2,781万円	1.4%
衛生費	4億9,821万円	4億6,740万円	6.6%
公債費	4億7,277万円	4億8,758万円	△3.0%
消防費	2億9,023万円	2億7,452万円	5.7%
農林水産業費	2億1,091万円	1億8,869万円	11.8%
その他	1億7,747万円	1億6,096万円	10.3%
合計	54億5,046万円	53億9,571万円	1.0%

※用語解説 民生費…幼児や高齢者などの福祉に使用します/総務費…町の一般的な管理事務にかかります/土木費…道路や河川、公園などの整備・維持管理に使用します/教育費…小中学校や公民館の経費、文化・スポーツ活動に使用します/衛生費…ごみ・し尿の処理や住民検診に使用します/公債費…借りたお金の返済に使用します/消防費…消防・防災のために使用します/農林水産業費…農業や畜産業の振興、土地改良などのために使用します

### ■一般会計地方債(借入金) 現在高

H25年度末	H24年度末	増減率
39億181万円	39億5,242万円	△1.3%

※紙面の都合により積立金・地方債現在高は、一般会計のみ掲載しています。

### ■一般会計歳入決算額

内訳	H25年度	H24年度	増減率
町税	19億6,595万円	19億4,024万円	1.3%
地方交付税	15億279万円	15億3,807万円	△2.3%
繰越金	6億1,592万円	6億9,886万円	△11.9%
国庫支出金	4億939万円	3億7,564万円	9.0%
繰入金	3億8,611万円	2億9,616万円	30.4%
町債	3億7,300万円	3億4,650万円	7.6%
県支出金	3億4,436万円	3億2,140万円	7.1%
地方消費税交付金	1億3,152万円	1億3,265万円	△0.9%
その他	3億8,153万円	3億6,211万円	5.4%
歳入合計	61億1,057万円	60億1,163万円	1.6%

※用語解説 町税…町民税や固定資産税などの税金です/地方交付税…財政状況に応じて交付されます/繰越金…前年度からの持ち越し金です/国庫・県支出金…特定の事業を行うために国や県から交付される補助金などです/繰入金…基金や特別会計からの繰入金です/町債…借入金です/地方消費税交付金…消費税の一部が交付されます

### ■一般会計積立金現在高

区分	H25年度末	H24年度末	増減率
財政調整基金	19億7,724万円	16億9,147万円	16.9%
減債基金	2億4,879万円	5億3,188万円	△53.2%
その他特定目的基金	14億1,205万円	13億4,441万円	5.0%
合計	36億3,808万円	35億6,776万円	2.0%